

第 1 回公立保育所のあり方検討部会における委員発言要旨等について

1、地域拠点保育所以外の公立保育所の建替え等について

| | 委員発言要旨 | 対応 |
|---|--|--|
| 1 | 検討にあたり、私立保育所の配置状況や欠員の状況についての詳細がわかる資料を参照したい。 | 私立保育所の配置状況については改めてお示ししましたとおりであり、欠員の状況については資料 2 のとおりです。 |
| 2 | 平成26年に設定した22か所の地域拠点保育所について、拠点としての役割を果たしているか評価を行い、今後も拠点として維持すべきかどうか検討する必要があるのではないかな。 | 今回の検討は、平成26年度に整理した内容の時点更新であり、22か所の地域拠点保育所については維持することを前提としています。今回の検討をもとに、地域拠点保育所の機能を強化し、拠点としての役割を適切に果たしてまいります。 |
| 3 | 民営化後の保育所の運営主体について、原則、社会福祉法人としているため、例えば学校法人はそれだけで対象外となる。このような限定が今後も適当なのかどうかについても検討して欲しい。 | 保育サービスの提供についてノウハウと実績を有している運営主体を選定する必要性から、平成19年「公立保育所の建替え等に関するガイドライン」では、運営主体を、「原則として、認可保育所等の児童福祉施設の運営実績があり、かつ、保育の質の維持・向上が確保できる社会福祉法人」としました。同ガイドラインについては、「今後の保育施策の推進について」の更新に伴う見直しを予定しており、対象のあり方については、その中で検討してまいります。 |
| 4 | 引継ぎ・合同保育の期間について、6か月は長いと、見直しても良いのではないかな。 | 近年の公立保育所民営化後のアンケートにおいて、多くの保護者から現行の引継ぎ・合同保育の期間について適当と回答頂いていることから、原則 6 か月という期間については維持したいと考えております。 |
| 5 | 過去と現在では、保護者の働く環境や世の中の状況が異なっており、民営化に対する保護者の不安の程度など、子育てに対する意識が変わってきている。現在の保護者の意見の把握が必要である。 | 公立保育所の民営化後には、その都度、自由記述欄を含む30項目以上のアンケートを保護者に実施し、最新の保護者の意見の把握を行っております。子ども・子育て会議や、三者協議会等の各種機会も十分に活用しながら、今後とも保護者の意見の把握と保育施策への反映に努めてまいります。 |

2、地域拠点保育所において強化すべき機能について

| | 委員発言要旨 | 対応 |
|----|---|---|
| 6 | 地域の関係機関等との連携を強化して欲しい。 | 地域拠点保育所を公立保育所が担うこととしている理由の一つに「行政機関の一つとして他の保育所や関係機関と連携しやすい」という点があり、各分野で様々な関係機関と連携しております。例としては、配慮を要する児童に関する連携（区役所、アーチル等）、虐待防止等に関する連携（児童相談所等）、災害時等の連携（警察、消防等）、幼保小の連携（幼稚園、小学校等）などがございますが、今後も地域拠点保育所としての役割を果たしていくため、このような関係機関のほか、地域や民間保育施設等との連携についても強化に努めてまいります。 |
| 7 | 質の高い教育・保育を提供するための調査研究や情報発信を充実させる必要がある。 | 地域拠点保育所では、巡回相談やOJT、研修会等により、地域の保育施設の支援を行うとともに困難事例等の情報共有など、保育の研究にも活かしているところです。また、地域拠点保育所では保育所の様子や安全・健康に関する情報等のお知らせを各地域保育事業者（小規模、家庭的保育、事業所内）へ定期的に配付しており、情報発信にも取り組んでおります。今後も地域拠点保育所で実施している取組みが、質の高い保育の提供につながるよう努めてまいります。 |
| 8 | 地域拠点保育所には、私立保育所の見本となるような保育を行うことを期待している。 | 上記と同様 |
| 9 | 発達障害の児童や、発達に気になる点がある児童が増えている。発達相談支援センターについては、利用に時間がかかることや、保護者の心理的抵抗により、活用までのハードルが高い。地域拠点保育所には、より活用のハードルの低い、発達障害等に係る支援について期待している。 また、発達障害等に関して、通っている保育所に相談した場合に、その後どのような経路を辿って行政の支援につながっていくかがわかるようにして欲しい。 | 地域拠点保育所では、様々な機会を通して、各保育施設に対し気になる児童や保護者への関わり方についての助言や関係機関と連携した対応を行っており、児童や保護者への適切な支援につなげております。今後も施設や保護者に対し、充実したサポートができるよう努めてまいります。 また、発達障害等の配慮を要する児童が支援を受けるためには、特別支援保育の利用申し込みをしていただき、認定する必要があります。具体の制度については、各保育施設で適時保護者へご案内しているほか、仙台市のホームページにより周知しております。 |
| 10 | 先日、登米市の認定こども園に刃物を持った男が侵入した事件があった。項目案に防犯に関する事項も追加し、力を入れていく必要がある。 | 別紙資料3のとおり「地域拠点保育所において強化すべき機能」に防犯に関する機能を追加いたしました。 具体の取り組みとしては、地域拠点保育所における不審者対応訓練を周辺の保育施設等と合同で実施することを検討しております。 |
| 11 | どの保育所が地域拠点保育所で、何ができるのかについて、もっと地域の住民に周知して欲しい。 | 地域子育て支援センター事業等により、地域の子育て家庭への支援等を行っていく中で、拠点保育所の取組みを周知してまいります。 |

3、その他の事項について

| | 委員発言要旨 | 対応 |
|----|---|--|
| 12 | 認定こども園に対する監査は、単に保育所に対する監査と同様に行うのではなく、保育所と認定こども園の違いについて認識を深めた上で行ってほしい。 | 保育所、認定こども園等に対する指導監査につきましては、法令等に基づき実施しているものであり、施設の種別によって監査の視点や確認する項目に違いがございます。 これまでもその点を意識しながら実施してきたところではございますが、引き続きより適切な指導監査を行えるよう努めてまいります。 |